

平成 30 年 度

吉川市水道事業会計決算審査意見書

吉川市監査委員

監第 34 号

令和元年8月15日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉将平



吉川市監査委員 齋藤詔治



平成30年度吉川市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度吉川市水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の年月日	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務の実績	2
2	経営状況	3
3	財政状態	6
4	水道料金の収納状況	9
第6	むすび	10
決算審査資料1	損益計算書年度別比較表	11
決算審査資料2	貸借対照表年度別比較表	12

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
「—」・・・該当数値のないもの
「△」・・・マイナス

平成30年度吉川市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度吉川市水道事業会計決算

第2 審査の年月日

令和元年6月1日（土）から令和元年8月14日（水）

第3 審査の手続

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員から決算概要の説明を求めることにより審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果計数は正確であり、平成30年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務の実績

(1) 給水状況

事項		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減	比率(%)
年度末給水人口(人)		72,866	72,439	427	100.59
年度末給水戸数(戸)		30,212	29,663	549	101.85
年度末給水 栓数(個)	家庭用	27,852	27,397	455	101.66
	営業用	977	946	31	103.28
	工業用	368	370	△2	99.46
	官公署・学校用	62	63	△1	98.41
	臨時用	18	23	△5	78.26
	その他	621	606	15	102.48
	計	29,898	29,405	493	101.68
配水量(m ³)	年間	7,862,618	8,072,303	△209,685	97.40
	1か月平均	655,218	672,692	△17,474	97.40
	1日平均	21,541	22,116	△575	97.40
	1日最大	24,337	25,513	△1,176	95.39
	1日最少	19,310	19,152	158	100.82
有収水量(m ³)	年間	7,141,510	7,145,746	△4,236	99.94
	1か月平均	595,126	595,479	△353	99.94
	1日平均	19,565	19,577	△12	99.94
	1人1日平均(ℓ)	269	270	△1	99.63
有収率(%)		90.83	88.52	2.31	-

※ 配水量：各浄水場から配水された水量の総計のこと。配水管の始点における流量（通過量）の合計をいう。

※ 有収水量：メーターで計量された水量又は需要者に到達したものと見られる水量を有効水量といい、有効水量のうち料金徴収の対象となった水量を有収水量という。

※ 有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼働状況が収益につながっているかの指標である。低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほど良い。

給水収益の増減の要因となる給水状況についてみると、給水人口は前年度に比べて427人増加し72,866人、給水戸数は549戸増加し30,212戸となっている。年間の総配水量は前年度と比べて209,685m³減少し、7,862,618m³となっている。

有収率は90.83%で、前年度より2.31ポイント上昇となった。

2 経営状況

(1) 収益的収支

(単位：円、消費税及び地方消費税抜き)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総収益	1,488,895,374	1,474,770,373	14,125,001	0.96
総費用	1,424,200,457	1,394,017,980	30,182,477	2.17
差引純利益	64,694,917	80,752,393	△ 16,057,476	△ 19.88

収益的収支(税抜き)は、総収益が14億8,889万5千円で、前年度に比べ1,412万5千円の収入増(0.96%)となった。総費用については14億2,420万円で、前年度に比べ3,018万2千円の支出増(2.17%)となった。この結果、6,469万5千円の純利益(黒字)となった。

総収益が増加となった主な理由は、長期前受金戻入及び雑収益の営業外収益の増加によるものであり、総費用が増加となった主な理由は、原水及び浄水費及び資産減耗費などの営業費用の増加によるものである。

(2) 供給単価と給水原価

(消費税及び地方消費税抜き)

区分	項目	平成30年度			H29	増減額
		金額(円) (A)	有収水量(m ³) (B)	単価及び 原価(円) (A)/(B)	単価及び 原価(円)	単価及び 原価(円)
供給単価	給水収益	1,145,958,699	7,141,510	160.46	161.48	△ 1.02
給水原価	原水及び浄水費	484,150,980	7,141,510	67.79	63.91	3.88
	配水及び給水費	113,150,256	7,141,510	15.84	16.57	△ 0.73
	総係費	219,165,924	7,141,510	30.69	29.91	0.78
	減価償却費	518,418,738	7,141,510	72.59	72.13	0.47
	資産減耗費	19,706,679	7,141,510	2.76	1.29	1.47
	支払利息	66,341,826	7,141,510	9.29	10.28	△ 0.99
	長期前受金戻入	△ 287,467,205	7,141,510	△ 40.25	△ 38.68	△ 1.57
	計	1,133,467,198	7,141,510	158.71	155.41	3.30

給水原価(有収水量1m³当たりの費用)と供給単価(有収水量1m³当たりの収益)の関係をみると、給水原価は前年度と比べ3円30銭増加し158円71銭、供給単価は前年度と比べ1円2銭減少し160円46銭であった。

給水原価の増加の主な要因は、原水及び浄水費の増加によるものであり、供給単価の減少の主な要因は、給水収益の減少(前年度1,153,901,183円、前年度比7,942,484円減少)によるものである。

(3) 費用構成

(消費税及び地方消費税抜き)

項目	種別	平成30年度		平成29年度		前年度対比
		総費用 (円)	費用構成比率 (%)	総費用 (円)	費用構成比率 (%)	増減額 (円)
人件費	給料	19,731,300	1.39	23,832,600	1.71	△ 4,101,300
	その他	23,283,220	1.63	28,291,110	2.03	△ 5,007,890
	計	43,014,520	3.02	52,123,710	3.74	△ 9,109,190
薬品費		2,626,659	0.18	9,321,759	0.67	△ 6,695,100
動力費		22,901,815	1.61	25,733,138	1.85	△ 2,831,323
修繕費		32,400,917	2.28	42,399,997	3.04	△ 9,999,080
受水費		471,429,593	33.10	434,983,094	31.20	36,446,499
減価償却費		518,418,738	36.40	515,387,147	36.97	3,031,591
資産減耗費		19,706,679	1.38	9,206,068	0.66	10,500,611
支払利息		66,341,826	4.66	73,472,571	5.27	△ 7,130,745
その他		247,359,710	17.37	231,390,496	16.60	15,969,214
合計		1,424,200,457	100.00	1,394,017,980	100.00	30,182,477

費用構成比率をみると、減価償却費が36.40%と最も大きく、次いで受水費が33.10%となり、この2費目で69.5%を占めている。3番目は支払利息で4.66%、4番目は人件費で3.02%となっている。

経営分析

(単位：%)

分析項目		分析比率		増減	算式
		H30	H29		
経常収支比率		104.76	106.33	△ 1.57	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
料金収入に対する比率	企業債元金償還金	22.51	25.29	△ 2.78	企業債元金償還金 / 料金収入 $\times 100$
	企業債利息	5.79	6.37	△ 0.58	企業債利息 / 料金収入 $\times 100$
	企業債元利償還金	28.29	31.65	△ 3.36	企業債元利償還金 / 料金収入 $\times 100$
負荷率		88.51	86.69	1.82	一日平均配水量 / 一日最大配水量 $\times 100$
施設利用率		54.53	55.99	△ 1.46	一日平均配水量 / 一日配水能力 $\times 100$
最大稼働率		61.61	64.59	△ 2.98	一日最大配水量 / 一日配水能力 $\times 100$

※ 経常収支比率：収益性の指標を表すもので、率が高いほど経常利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は経常損失が生じていることを意味している。

※ 負荷率：施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業は給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することになるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小となる。

※ 施設利用率：1日あたりの給水能力に対する1日平均給水量の割合を示すもので、数値が大きいほど水道施設が効率的に運営されていることになる。この指標の低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合は、一部の施設が遊休状態であり、投資が過大であることを示す。

※ 最大稼働率：100%に近くなった場合は安定的な給水に問題があり、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要な状況となる。

経営分析比率を算出した結果をみると、経常収支比率は、104.76%で前年度に比べ1.57ポイント低下しているが、100%を超えており黒字となっていることを示している。

また、料金収入に対する比率で企業債元金償還金は、22.51%で前年度に比べ2.78ポイント低下、企業債利息の割合は、5.79%で前年度に比べ0.58ポイント低下、企業債元利償還金の割合は、28.29%で前年度に比べ3.36ポイント低下となった。

施設の効率性を示す負荷率、施設利用率、最大稼働率をみると、負荷率が88.51%で前年度に比べ1.82ポイント上昇、施設利用率は54.53%で前年度に比べ1.46ポイント低下、最大稼働率は61.61%で前年度に比べ2.98ポイント低下となった。

3 財政状態

(1) 資産・負債・資本

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
資産総額	17,189,146,288	17,446,585,080	△ 257,438,792	△ 1.5
内訳				
固定資産	14,600,305,362	14,701,418,704	△ 101,113,342	△ 0.7
流動資産	2,588,840,926	2,745,166,376	△ 156,325,450	△ 5.7
負債総額	9,715,493,476	10,037,627,185	△ 322,133,709	△ 3.2
内訳				
固定負債	2,560,867,180	2,825,930,575	△ 265,063,395	△ 9.4
流動負債	607,298,320	531,976,994	75,321,326	14.2
繰延収益	6,547,327,976	6,679,719,616	△ 132,391,640	△ 2.0
資本総額	7,473,652,812	7,408,957,895	64,694,917	0.9
内訳				
資本金	6,427,447,941	6,307,001,536	120,446,405	1.9
剰余金	1,046,204,871	1,101,956,359	△ 55,751,488	△ 5.1

資産総額は、171億8,914万6千円で、前年度に比べ2億5,743万9千円（対前年度比△1.5%）減少している。資産は、固定資産の146億30万5千円と流動資産の25億8,884万1千円で構成されており、固定資産の主なものとしては、構築物（117億1,972万5千円）、建物（10億6,908万円）、土地（10億4,181万円）が挙げられる。流動資産の主なものとしては、現金預金（24億2,460万2千円）、未収金（1億5,850万7千円）が挙げられる。

また、負債総額は、97億1,549万3千円で、前年度に比べ3億2,213万4千円（対前年度費△3.2%）減少している。負債は、固定負債の25億6,086万7千円や流動負債の6億729万8千円、繰延収益の65億4,732万8千円で構成されている。固定負債は、建設改良等の財源に充てるための企業債（24億3,425万円）、修繕引当金（1億2,661万7千円）である。流動負債は、主なものとして、未払金（3億3,241万8千円）、建設改良等の財源に充てるための企業債（2億6,506万3千円）が挙げられる。繰延収益の主なものとしては、工事負担金（32億7,444万4千円）、分担金（20億48万6千円）、受贈財産評価額（8億5,428万9千円）が挙げられる。

資本総額は、74億7,365万3千円で、前年度に比べ6,469万5千円（対前年度比0.9%）増加している。資本は、資本金の64億2,744万8千円と剰余金の10億4,620万5千円で構成されており、剰余金は、主なものとして分担金（4億1,261万円）、工事負担金（3億9,670万2千円）が挙げられる。

(2) 流動比率と自己資本比率

(単位：%)

	平成30年度	平成29年度	増減	算式
流動比率	426.29	516.03	△ 89.74	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	81.57	80.75	0.82	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／負債資本合計×100

※ 流動比率：短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上であることが理想とされている。

※ 自己資本構成比率：自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。

支払能力を示す流動比率は、426.29%で、前年度と比べ89.74ポイント低下となり、財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、81.57%で、前年度に比べ0.82ポイント上昇となった。

(3) 資本的収支

(単位：円・%、消費税及び地方消費税込)

		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
資本的収支	資本的収入	145,378,906	242,623,862	△ 97,244,956	△ 40.1
	企業債	0	0	0	-
	国庫補助金	0	0	0	-
	分担金	122,040,000	225,396,000	△ 103,356,000	△ 45.9
	工事負担金	22,023,520	15,896,114	6,127,406	38.5
	固定資産売却代金	1,315,386	1,331,748	△ 16,362	△ 1.2
	資本的支出	707,544,856	639,556,114	67,988,742	10.6
	建設改良費	449,641,102	347,785,475	101,855,627	29.3
	企業債償還金	257,903,754	291,770,639	△ 33,866,885	△ 11.6
	収支差引	△ 562,165,950	△ 396,932,252	△ 165,233,698	41.6
補てん財源	当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,263,199	4,494,381	4,768,818	106.1
	過年度分損益勘定留保資金	472,150,358	271,991,466	200,158,892	73.6
	減債積立金	80,752,393	120,446,405	△ 39,694,012	△ 33.0
	計	562,165,950	396,932,252	165,233,698	41.6

資本的収支(税込)については、収入額は1億4,537万9千円で、分担金の減少により、前年度に比べ9,724万5千円(対前年度比△40.1%)減少し、支出額は7億754万5千円で、前年度に比べ6,798万9千円(対前年度比10.6%)増加となった結果、差引5億6,216万6千円の不足となり、不足分は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金より補てんされている。

資本的支出のうち、建設投資についてみると、建設改良費は4億4,964万1千円で、前年度に比べ1億185万6千円(対前年度比29.3%)増加となった。

建設投資は、石綿管布設替工事費、舗装復旧工事費及び施設整備工事費であり、契約額1,000万円以上の工事一覧は次のとおりである。

(単位：円、消費税及び地方消費税込み)

区 分	契 約 名	場 所	契 約 額
石綿管布設 替工事費	市街地石綿管布設替工事(30-1)	吉川市平沼一丁目地内外	40,780,800
	市街地石綿管布設替工事(30-2)	吉川市平沼一丁目地内外	29,332,800
	市街地石綿管布設替工事(30-3)	吉川市平沼一丁目地内	41,958,000
	市街地石綿管布設替工事(30-4)	吉川市平沼一丁目地内外	39,333,600
	市街地石綿管布設替工事(30-5)	吉川市平沼一丁目地内外	38,480,400
舗装復旧 工事費	吉川一丁目地内舗装復旧工事	吉川市吉川一丁目地内	23,446,800
	市道3-218号線舗装復旧工事	吉川市大字三輪野江地内	12,452,400
施設整備 工事費	南配水場4号配水ポンプ盤更新工事	吉川市南配水場内	57,985,200

4 水道料金の収納状況

ア 平成30年4月1日～平成31年3月31日収納状況

(単位:円、%)

区分	調定額(a)	収入済額(b)	不納欠損額	未収金	還付未済額(c)	徴収率	過年度徴収率	
							H29	H28
現年度分	1,237,585,274	1,134,186,754	0	103,398,520	50,125	91.6	91.8	91.7
過年度分	105,434,685	99,080,136	1,697,662	6,354,549	53,364	93.9	92.0	91.7
合計	1,343,019,959	1,233,266,890	1,697,662	109,753,069	103,489	91.8	91.8	91.7

※ 徴収率は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位までとする。

イ 平成31年4月1日～令和元年5月31日収納状況

(単位:円、%)

区分	収入済額(d)	還付未済額(e)	未収金	実質的徴収率 [[b)+(d)]-[(c)+(e)]/(a)	過年度実質的徴収率	
					H29	H28
現年度分	85,874,829	58,718	17,632,534	98.6	98.6	98.6
現年度以前分	440,377	33,009	4,302,883	94.3	92.3	92.0
合計	86,315,206	91,727	21,935,417	98.2	98.1	98.1

水道料金の徴収率は、現年度分及び過年度分合計で、91.8%で前年度と同値となった。

水道料金の徴収金のうち、他会計と同様に平成31年4月・令和元年5月に収納した収入済額8,581万6千円（収入済額8,587万5千円 還付未済額 5万9千円）を加えた現年度分の実質収納率は98.6%である。

第6 むすび

経営状況については、総収益が14億8,889万5千円で、前年度に比べ1,412万5千円増加し、総費用が14億2,420万円で、前年度に比べ3,018万2千円増加となった。その結果、6,469万5千円の純利益（黒字）となり、前年度に比べ1,605万7千円減少となった。その主な理由は、総収益では長期前受金戻入などの営業外収益が1,872万4千円の増加、総費用では原水及び浄水費などの営業費用が4,117万9千円増加したことなどによるものである。

また、収益性の指標である経常収支比率は、104.76%で前年度に比べ1.57ポイント低下しているが、財政状態については黒字になっていることを示している。また、支払能力を示す流動比率が426.29%となり、前年度に比べ89.74ポイント低下している。また、企業体質の強弱と財務の安定を表す自己資本構成比率については81.57%となり、前年度から0.82ポイント上昇となった。

その結果、平成30年度の経営状況及び財政状態は前年度と比べ一部の指標に悪化がみられるものの、総じて健全性が保たれている状況にあると言える。

また、給水原価と供給原価の関係については、平成30年度は、1 m³当たりの給水原価が158円71銭、1 m³当たりの供給単価は160円46銭となっている。給水原価が前年度と比べ3円30銭増加となったが、これは、構成費用のうち、原水及び浄水費等の増加のためである。今後の水道施設の更新事業による費用負担の影響などを勘案しつつ、適正な水道料金についての取り組みを継続して進められたい。なお、水道料金の収納状況に関しては、全体の実質的収納率は高い水準が保たれている。引き続き、利用者負担の公平性の確保が損なわれないよう、収納率の向上に努められたい。

当市は、人口増加に伴い給水人口も伸びている状況ではあるが、1人当たりの給水量は減少している状況であり、今後においても、節水型機器の普及やライフスタイルの変化などの理由から、給水収益の伸びがあまり期待できないものと考えられる。一方で、安全・安心な水を安定的に供給していくためには、石綿セメント管の耐震管への布設替えをはじめ、老朽化施設の更新などの取り組みを計画的かつ着実に進めていかなければならない。水道事業を取り巻く状況は、依然として厳しくはあるが、長期的視野に立ち、将来にわたって安定した財政運営を維持できるよう努め、これからも市民生活に必要な安全・安心な水を、安定して供給できるよう取り組まれることを望む。

決算審査資料 1 損益計算書年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

項目	平成30年度		平成29年度		比較増減額	対前年度比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
1 水道事業収益	1,488,895,374	100.00	1,474,770,373	100.00	14,125,001	0.96
(1) 営業収益	1,188,978,967	79.86	1,193,835,340	80.95	△ 4,856,373	△ 0.41
ア 給水収益	1,145,958,699	76.97	1,153,901,183	78.24	△ 7,942,484	△ 0.69
イ その他の営業収益	43,020,268	2.89	39,934,157	2.71	3,086,111	7.73
(2) 営業外収益	299,580,180	20.12	280,856,573	19.04	18,723,607	6.67
ア 受取利息	1,699,984	0.11	1,810,927	0.12	△ 110,943	△ 6.13
イ 長期前受金戻入	287,467,205	19.31	276,367,036	18.74	11,100,169	4.02
ウ 雑収益	10,412,991	0.70	2,678,610	0.18	7,734,381	288.75
(3) 特別利益	336,227	0.02	78,460	0.01	257,767	328.53
ア 過年度損益修正益	336,227	0.02	78,460	0.01	257,767	328.53
2 水道事業費用	1,424,200,457	100.00	1,394,017,980	100.00	30,182,477	2.17
(1) 営業費用	1,354,592,577	95.11	1,313,413,195	94.22	41,179,382	3.14
ア 原水及び浄水費	484,150,980	34.00	456,681,258	32.76	27,469,722	6.02
イ 配水及び給水費	113,150,256	7.94	118,425,585	8.50	△ 5,275,329	△ 4.45
ウ 総係費	219,165,924	15.39	213,713,137	15.33	5,452,787	2.55
エ 減価償却費	518,418,738	36.40	515,387,147	36.97	3,031,591	0.59
オ 資産減耗費	19,706,679	1.38	9,206,068	0.66	10,500,611	114.06
(2) 営業外費用	66,394,767	4.66	73,526,079	5.27	△ 7,131,312	△ 9.70
ア 支払利息	66,341,826	4.66	73,472,571	5.27	△ 7,130,745	△ 9.71
イ 雑支出	52,941	0.00	53,508	0.00	△ 567	△ 1.06
(3) 特別損失	3,213,113	0.23	7,078,706	0.51	△ 3,865,593	△ 54.61
ア 固定資産売却損	3,213,113	0.23	3,612,017	0.26	△ 398,904	△ 11.04
イ 過年度損益修正損	0	0.00	3,242,691	0.23	△ 3,242,691	△ 100.00
ウ その他特別損失	0	0.00	223,998	0.02	△ 223,998	△ 100.00
当期純利益	64,694,917	—	80,752,393	—	△ 16,057,476	△ 19.88

決算審査資料2 貸借対照表年度別比較表

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	借		方		前年度対比	
	平成30年度		平成29年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	14,600,305,362	84.94	14,701,418,704	84.27	△ 101,113,342	△ 0.69
(1) 有形固定資産	14,600,266,182	84.94	14,701,379,524	84.27	△ 101,113,342	△ 0.69
ア 土地	1,041,810,470	6.06	1,041,810,470	5.97	0	0.00
イ 建物	1,069,079,818	6.22	1,099,940,582	6.30	△ 30,860,764	△ 2.81
ウ 構築物	11,719,724,921	68.18	11,857,492,620	67.96	△ 137,767,699	△ 1.16
エ 機械及び装置	666,961,683	3.88	639,486,132	3.67	27,475,551	4.30
オ 車両運搬具	1,864,023	0.01	855,171	0.00	1,008,852	117.97
カ 工具器具及び備品	9,549,464	0.01	10,461,847	0.01	△ 912,383	△ 8.72
キ 建設仮勘定	91,275,803	0.53	51,332,702	0.29	39,943,101	77.81
(2) 無形固定資産	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
ア 電話加入権	39,180	0.00	39,180	0.00	0	0.00
2 流動資産	2,588,840,926	15.06	2,745,166,376	15.73	△ 156,325,450	△ 5.69
(1) 現金預金	2,424,601,564	14.11	2,609,820,893	14.96	△ 185,219,329	△ 7.10
(2) 未収金	158,507,376	0.92	129,560,847	0.74	28,946,529	22.34
ア 水道料金未収金	108,053,268	0.63	105,312,370	0.60	2,740,898	2.60
イ その他未収金	52,211,108	0.30	26,129,477	0.15	26,081,631	99.82
ウ 貸倒引当金	△ 1,757,000	△ 0.01	△ 1,881,000	△ 0.01	124,000	△ 6.59
(3) 貯蔵品	4,947,276	0.03	4,999,926	0.03	△ 52,650	△ 1.05
(4) 前払費用	784,710	0.00	784,710	0.00	0	0.00
(5) 前払金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資産合計	17,189,146,288	100.00	17,446,585,080	100.00	△ 257,438,792	△ 1.48

(単位：円・%、消費税及び地方消費税抜き)

区分	貸		方		前年度対比	
	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
3 固定負債	2,560,867,180	14.90	2,825,930,575	16.20	△ 265,063,395	△ 9.38
(1) 企業債	2,434,249,828	14.16	2,699,313,223	15.47	△ 265,063,395	△ 9.82
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,434,249,828	14.16	2,699,313,223	15.47	△ 265,063,395	△ 9.82
(2) 引当金	126,617,352	0.74	126,617,352	0.73	0	0.00
ア 修繕引当金	126,617,352	0.74	126,617,352	0.73	0	0.00
4 流動負債	607,298,320	3.53	531,976,994	3.05	75,321,326	14.16
(1) 未払金	332,418,050	1.93	264,560,725	1.52	67,857,325	25.65
(2) 企業債	265,063,395	1.54	257,903,754	1.48	7,159,641	2.78
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	265,063,395	1.54	257,903,754	1.48	7,159,641	2.78
(3) 引当金	8,280,093	0.05	7,942,125	0.05	337,968	4.26
ア 賞与引当金	6,855,169	0.04	6,614,499	0.04	240,670	3.64
イ 法定福利費引当金	1,424,924	0.01	1,327,626	0.01	97,298	7.33
(4) その他の流動負債	1,536,782	0.01	1,570,390	0.01	△ 33,608	△ 2.14
ア 預り金	136,782	0.00	170,390	0.00	△ 33,608	△ 19.72
イ 預り保証金	1,400,000	0.01	1,400,000	0.01	0	0.00
5 繰延収益	6,547,327,976	38.09	6,679,719,616	38.29	△ 132,391,640	△ 1.98
(1) 長期前受金	6,547,327,976	38.09	6,679,719,616	38.29	△ 132,391,640	△ 1.98
ア 受贈財産評価額	854,289,344	4.97	900,217,172	5.16	△ 45,927,828	△ 5.10
イ 国庫補助金	418,108,570	2.43	430,055,067	2.46	△ 11,946,497	△ 2.78
ウ 分担金	2,000,486,082	11.64	1,954,804,901	11.20	45,681,181	2.34
エ 工事負担金	3,274,443,980	19.05	3,394,642,476	19.46	△ 120,198,496	△ 3.54
6 資本金	6,427,447,941	37.39	6,307,001,536	36.15	120,446,405	1.91
(1) 資本金	6,427,447,941	37.39	6,307,001,536	36.15	120,446,405	1.91
7 剰余金	1,046,204,871	6.09	1,101,956,359	6.32	△ 55,751,488	△ 5.06
(1) 資本剰余金	900,757,561	5.24	900,757,561	5.16	0	0.00
ア 受贈財産評価額	91,445,226	0.53	91,445,226	0.52	0	0.00
イ 分担金	412,610,239	2.40	412,610,239	2.36	0	0.00
ウ 工事負担金	396,702,096	2.31	396,702,096	2.27	0	0.00
(2) 利益剰余金	145,447,310	0.85	201,198,798	1.15	△ 55,751,488	△ 27.71
ア 減債積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
イ 当年度未処分利益剰余金	145,447,310	0.85	201,198,798	1.15	△ 55,751,488	△ 27.71
負債資本合計	17,189,146,288	100.00	17,446,585,080	100.00	△ 257,438,792	△ 1.48